様式第5号(第1面) (日本産業規格A列4)

派遣元責任者の 変更の場合

※ 再交付 書 換 年月日 年 月 日

 許可証
 再交付申請書

 労働者派遣事業変更届出書

労働者派遣事業変更届出書及び許可証書換申請書

提出日を記載

令和3年12月24日

厚生労働大臣殿

中請者株式会社東京労働局届出者代表取締役 東京太郎

1 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第8条第3項の規定により下記のとおり 許可証の再交付を申請します。

2 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第11条第1項の規定により下記のとおり 届け出ます。

3 一労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第 許可証の書換えを申請しよす。 役員に関して同時に届け出る場合 は削除しないでください。

4 届出者(法人にあっては役員を含む。)(届出者が未成年の場合、その法定代理人をいう。)については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第6条各号(第3号を除く。個人にあっては第3号及び第1年号を除く。)のいずれにも該当しないこと並びに届出者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が派付されていることを整約1ます。

5 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第36条の規定により選任する派遣元責任者については、同法第6と、労働者派遣事に適合すること並れがある者である。記載しないようご注意ください。

「持」「般」から始まるものは旧制度の番号であり、現存しないため、課題に対しているのとおりに記載しないようご注意ください。

「特」「般」から始まるものは旧制度の番号であり、現存しないため、記載しないようご注意ください。

す.

1 許可番号 派13-010106 2 許可年月日 平成28年 4月 1 日 (ふりがな) かぶしきがいしゃ とうきょうろうどうきょく 3 許可証のとおりに(郵便番号、電 氏名又は名称 株式会社東京労働局 話番号は届出のとおりに)記載し $\overline{7}$ (102-8305) てください。 4 住所 東京都千代田区九段南一丁目2番1号 (03)3 4 5 2 -(ふりがな) だいひょうとりしまりやく とうきょうたろう 5 代表者の氏名 代表取締役 東京太郎 変更対象の派遣元責任者が所 (法人の場合) 属する事業所の名称、所在地等 (ふりがな) かぶしきがいしゃ とうきょうろうどうきょく かいがんし を、許可証のとおりに(郵便番号、 事業所の名称 株式会社東京労働局 海岸支店 電話番号は届出のとおりに)記 (108-8432)載してください。 7 事業所の所在地 東京都港区海岸3-9-45 海岸庁舎 $(0\ 3)\ 3\ 4\ 5\ 2-$ *

収入印紙 (消印) ては

ならない。)

収入印紙の貼付は必要ありません。

様式第5号(第2面) (日本工業規格A列4)

8変更の内容									
変更に係る事項	変 更 後			変 更 前				年月 日	
(ふりがな)							-		
① 氏名又は名称							- 年	月日	
	〒(-	–)		〒(-	-)				
② 住 所								月 日	
	()	_		()	_				
(ふりがな)									
③ 代表者の氏名							年	月日	
(法人の場合)									
	(ふりがな)			(ふりがな)					
④ 役員の氏名及び住 ④ 所	氏 名			氏名			•		
721							年	月日	
(法人の場合)	住 所			住 所					
(ふりがな)		<u> </u>							
⑤ 事業所の名称							- 年	月日	
	テ ()		〒_()				
⑥ 事業所の所在地	変更対象の派遣元責任者が複数いる場合は、別紙に記載して			派遣元	責任者が同時に製	製造業務	年月	月日	
	ください。			る場合は	派遣元責任者とし は〇印をしてくださ	に選任す			
⑦ 特定製造業務への 労働者派遣	開始	年月日 年	月		終了年月日	年	月	目	
	(ふりがな)	はけん たろう 製造業務専門		(ふりがな)	はけん はなこ	製造業 務専門			
	氏 名	派遣 太郎 キャリア担当者		氏 名	派遣 花子	キャリア担当			
		1.0				【 自			
⑧ 派遣元責任者の氏名、住所等	住所	東京都品川区〇〇1-1	. — 1	所 東京都港区△△2-2-2			令和3年	令和3年12月10日	
		受講年月日:令和3年12月9) H		港 年月日:平成	31年3月1日	•		
	備考	派遣法施行規則第8条第4項の規 により添付書類省略 ●●営業		備考	4				
		より異動	ц ж/л	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	派遣元責任者が同 キャリア・コンサル	同時に ティン			
⑨ 労働者派遣事業を行	う事業所の新	f設	$\overline{}$	i j	キャリア・コンサル ブ担当者として選り 場合は〇印を記載	任する にてく			
イ 事業開始年月日	備者欄に		年月日初	1	きさい 。		月	日	
(ふりがな)	載してくだまた、人事	きい。 事異動により関係書類(住民	是票、履	歴書、					
ロ 事業所の名称	派遣責任る場合は	者講習会受講証明書の写 、「派遣法施行規則第8条第 省略」と記載してください。	」)を省□ 【4項に。	略す より					
	添竹書類	自哈」と記載してくたさい。							
ハ 事業所の所在地					()	_		
ニ 特定製造業務への)労働者派遣(の実施の有無			1 有	2 無			

変更に係る事項		変更後				変り	更 前			変更生	手月 [3
④役員の氏名及び住所	(ふりがな)				(ふりがな)							
	氏 名				氏 名					年	月	日
	住 所				住 所					7	Л	P
	(ふりがな)				(ふりがな)							
	氏 名				氏 名					年	В	日
	住 所				住 所					'	/,	
(法人の場合)	(ふりがな)				(ふりがな)							
	氏 名				氏 名					年	月	日
	住 所				住 所					,	,,	
	(ふりがな)				(ふりがな)					年月		
	氏 名				氏 名					年 日		
	住 所				住 所					+	Л	目
	(ふりがな)	とうきょう いちろう	製造業 務専門		(ふりがな)	とうきょう	はなこ	製造業 務専門				
	氏 名	東京 一郎	キャリ ア担当 者	\bigcirc	氏 名	東京	花子	*** ア担当 (者	\bigcirc			
	住 所	東京都千代田区九段南1-2-1 カーサ九段下805		住 所	東京都線コーポ線	港区海岸 毎岸50	3 - 9 - 5	4 5	令和3年11月] 30 日	
	備考	受講年月日:令和3	3年10月1	.5日	備考							
	(ふりがな)		製造業 務専門		(ふりがな)			製造業 務専門				
	氏 名		キャリア担当者		氏 名			キャリ ア担当 者				
⑧派遣元責任者の 氏名、住所等	住 所				住 所					年	月	目
	備考				備考							
	(ふりがな)		製造業 務専門		(ふりがな)			製造業 務専門				
	氏 名		キャリア担当		氏 名			キャリア担当者				
	住 所				住 所					年	月	日
	備考				備考							

様式第5号(第3面) (日本工業規格A列4)

ホー派遣元責任者の)氏名、職名、	. 住所等						
(ふりがな)	職名	住 所				製 造務専門	* キャリ ア担当	
氏 名	1 報 名		務専門	者	備考			
ヘ キャリア・コン	 /サルティン:	L グの担当者の氏名及	とび職名 (オ	こと同じ者の場合は記載を	き要しない)			
(ふりがな)			webl do		titi da			
氏 名			職名		備考			
*								
⑩ 労働者派遣事業を行	う事業所の層	蓬止						
(ふりがな)								
イ 事業所の名称								
ロー東米ボのボナ地	〒 ()						
ロ事業所の所在地					()	_
ハ 廃止年月日		年月	目 目					
ニョ業所の廃止理 ニ 由								
*								
9 再交付を申請する理	由							
*								
10 備 考	申請担	当者:○○課	役職名:	総務課長 佐藤〇	C			
	电 話	03 (3452)
				申請先を	担当者の記載して	お名前と ください。	連絡	
	I							<u> </u>

派遣元責任者の変更について

派遣元責任者が役員を兼務する場合は、役員の変更(2面8の④)欄についても記入してください。

≪提出様式≫

● 労働者派遣事業変更届出書(様式第5号) 原本1部、写し2部

【添付書類】

- ① 就任した方の住民票の写し(本籍地、または国籍及び在留資格記載のもの)原本1部、写し1部 *マイナンバー(個人番号)の記載のないもの(全世帯分は不要) *役員が兼務する場合、氏名・住所に変更が無ければ省略可能
- ② 就任した方の履歴書 原本1部、写し1部
 - *写真は不要、認印も不要
 - *「氏名」「生年月日」「住所」「最終学歴」「賞罰の有無」を記載 職歴は「入社・退社の年月」「役員の就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないように 記載。
 - (例) 求職活動、法人設立準備等詳細に記載すること。
- ③ 派遣元責任者講習受講証明書 写し2部
 - (注)派遣元責任者が人事異動により他の事業所で引き続き派遣元責任者に選任される場合は、 ②③及び住所に変更が無い場合は①を省略することが出来ます。

省略する場合は、備考欄に「派遣法施行規則第8条第4項の規定により添付書類省略」と記載し、 前職の事業所の名称を記入してください。

よくある質問

- Q1 複数の派遣元責任者の変更を行う場合、記入欄が一つしかないが、どのようにすればよいか?
- A 別紙として、派遣元責任者の氏名及び住所、変更年月日等、必要な項目を記入して提出してください。 変更届(5号様式)に必要な行を挿入して作成していただいても大丈夫です。
- Q2 変更届の表面の1~5の項目は、どれを抹消すればよいですか?
 - A 代表者及び役員の場合は、2,4以外の1,3,5を二重線で抹消、派遣元責任者の場合は、2,5以外の1,3,4を二重線で抹消、法人の住所又は所在地等の場合は、2、3以外の1,4,5を二重線で抹消してください。
- Q3 派遣元責任者講習は、いつまでに受講しないといけませんか?
 - A 変更日より前かつ受理日前3年以内に受講している必要があります。
- Q4 派遣元責任者は、代表取締役でもなれますか?また、他社から出向している者を選任することは 可能ですか?
 - A 代表取締役や役員、役職が無い者でも、3年以上の雇用管理の経験を有するなど派遣元責任者の条件を満たせば、派遣元責任者に選任することが出来ます。なお、他社から出向している者を派遣元責任者として選任する場合は、出向先で派遣元責任者として専念する旨誓約書を提出する必要があります。
- Q5 代表取締役社長が派遣元責任者を兼ねる場合は、他に従業員がいなくても派遣の許可を受ける ことは可能ですか?
 - A 派遣元責任者が不在の場合の臨時の職務代行者をあらかじめ選任する必要があります。また、派遣元責任者は苦情処理等の場合に、日帰りで往復できる地域に労働者派遣を行う必要があります。